

## 茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金支給申請書

[2022年1月から3月対象分]

2022年 月 日

茨城県知事 殿

茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金（以下「一時金」という。）の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

## 1 申請者の基本情報 ※法人は（1）、個人事業者は（2）に記載。

## （1）法人の基本情報

No	記載事項	記載欄
1	法人番号（13桁）	
2	法人名	(フリガナ.....)
3	代表者の職・氏名	(フリガナ.....) (役職・氏名)
4	本店所在地	〒
5	県内の主たる事業所所在地	〒
6	資本金額又は出資の総額	
7	従業員数	
8	担当者氏名	
9	担当者連絡先（電話番号）	TEL
10	担当者連絡先（電子メール） ・メールがない場合は省略可	@
11	過去の県一時金の申請	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無（今回は初めての申請）

## (2) 個人事業者の基本情報

No	記載事項	記載欄
1	申請者名	(フリガナ.....)
2	申請者住所	〒
3	生年月日	(西暦) 年 月 日
4	電話番号 (連絡先)	TEL
5	電子メール (連絡先) ・メールがない場合は省略可	@
6	屋号	
7	県内の主たる事業所所在地 ・「1-(2) No.2」と同じ場合省略可	〒
8	過去の県一時金の申請	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (今回は初めての申請)

## 2 事業内容及び基準年・対象月の売上高、申請額

No	記載事項	記載欄									
1	業種 (日本標準産業分類) ※次ページ参照										
2	基準年の年間売上高 (税抜) ・確定申告書、住民税申告書で確認できる事業収入(営業等)の金額(税抜)又は税理士の署名がある収入申立書で確認できる金額を記載。 ・事業収入に、新型コロナウイルス感染症対策として、国・地方公共団体の給付金・補助金・助成金等が加算されている場合は控除	<table border="1"> <tr> <td>法人</td> <td><input type="checkbox"/>2019 (H31、R元) 年・年度</td> <td><input type="checkbox"/>2020 (R2) 年・年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/>2021 (R3) 年・年度</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td><input type="checkbox"/>2019 年</td> <td><input type="checkbox"/>2020 年 <input type="checkbox"/>2021 年</td> </tr> </table> <p>年間売上高 _____ 円 (税抜) (①)</p> <p>※基準年は、上記表中のいずれかから選択し <input checked="" type="checkbox"/> チェックし金額を記載。 ⇒ チェックした年が「基準年」となり、「2-No.4の対象月の売上」と比較する年となります。</p>	法人	<input type="checkbox"/> 2019 (H31、R元) 年・年度	<input type="checkbox"/> 2020 (R2) 年・年度		<input type="checkbox"/> 2021 (R3) 年・年度		個人	<input type="checkbox"/> 2019 年	<input type="checkbox"/> 2020 年 <input type="checkbox"/> 2021 年
法人	<input type="checkbox"/> 2019 (H31、R元) 年・年度	<input type="checkbox"/> 2020 (R2) 年・年度									
	<input type="checkbox"/> 2021 (R3) 年・年度										
個人	<input type="checkbox"/> 2019 年	<input type="checkbox"/> 2020 年 <input type="checkbox"/> 2021 年									
3	基準年の主な事業内容と事業内容別の年間売上高比率 ・主な事業は「2-No.2 基準年の年間売上高」の50%以上を占める事業内容を記載 ・年間売上高に占める売上高割合は、「2-No.2 基準年の年間売上高」に占める売上高割合を記載	<p>(内容)</p> <p>年間売上高 _____ 円 (税抜) (②)</p>									
	その他事業の事業内容	<p><input type="checkbox"/>その他事業「有」 <input type="checkbox"/>その他事業「無」</p> <p>(内容)</p> <p>※有・無いいずれかに <input checked="" type="checkbox"/>。ある場合内容を記載。</p>									
	主な事業の年間売上高に占める売上高割合	_____ % (②÷①×100)									

4	対象月の売上（A） ・税抜で確定申告書等を記載している場合は税抜に、税込で記載している場合は税込に☑を記載し、金額を記載		2022年 ____ 月 ____ 円 ※税抜又は税込に☑チェックし金額を記載。
5	対象月と比較する2019年～2021年同月の売上（B） ・税抜/税込は（A）と同じ区分に☑を記載	<input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込	____ 年 ____ 月 ____ 円 ※2019年～2021年の選択は、「2-No.2 基準年の年間売上高」に合わせる事 ※新規開業、事業承継、法人化、県内移転開業の申請特例を活用する場合は、申請要領14ページを参照のうえ記載すること。
6	売上の減少率		$(B-A) \div B \times 100 =$ _____ % (30%以上であること)
7	申請額 ・「2-No.2の基準年の年間売上高」を基準に算定。支給額は、下表で確認。		_____ (万円)

## ■支給額（申請額）

売上減少割合▲30%以上の事業者に対し、基準年の年間売上高（税抜）に応じて次のとおり決定し、1事業者あたり1回限り支給します。

売上	年間売上高	支給額	年間売上高	支給額
30% 以上減少	3,000万円未満	20万円	1億円以上～2億円未満	100万円
	3,000万円以上～4,000万円未満	30万円	2億円以上～3億円未満	200万円
	4,000万円以上～5,000万円未満	40万円	3億円以上～4億円未満	300万円
	5,000万円以上～6,000万円未満	50万円	4億円以上～5億円未満	400万円
	6,000万円以上～7,000万円未満	60万円	5億円以上	500万円
	7,000万円以上～8,000万円未満	70万円	—	—
	8,000万円以上～9,000万円未満	80万円	—	—
	9,000万円以上～1億円未満	90万円	—	—

## ■日本標準産業分類

主たる業種		
A：農業、林業	H：運輸業、郵便業	O：教育、学習支援業
B：漁業	I：卸売業、小売業	P：医療、福祉
C：鉱業、採石業、砂利採取業	J：金融業、保険業	Q：複合サービス事業
D：建設業	K：不動産業、物品賃貸業	R：サービス業（他に分類されないもの）
E：製造業	L：学術研究、専門・技術サービス業	S：公務（他に分類されるものを除く）
F：電気・ガス・熱供給・水道業	M：宿泊業、飲食サービス業	T：分類不能の産業
G：情報通信業	N：生活関連サービス業、娯楽業	

### 3 売上30%以上減少の要因

(1) 又は(2)のうち、いずれか該当する方に☑チェックを入れてください。

#### (1) 営業時間短縮要請に協力した県内の飲食店等と直接取引があるため影響を受けた

- ・営業時間短縮要請に協力した県内の飲食店等との取引割合(金額)が、「50%未満」の場合や業務・業態の内容により、影響を受けたとみなさない場合がありますので、直接取引の割合及び事業内容の業務・業態の内容を記載してください。
- ・取引先の営業時間短縮要請に協力した県内の飲食店等(2件以上)の情報を記載し、取引を証明する証拠書類を提出してください。証拠書類は、原則、対象月の取引に係る書類としてください。
- ・事実確認のため、取引先の飲食店等に連絡を入れることがあります。

<営業時間短縮要請を受けた県内の飲食店等との直接取引(金額)の割合>

基準年の営業時間短縮要請を受けた県内の飲食店等との直接取引(金額)の割合	<hr style="width: 100%; border: none; border-top: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"/> % (取引金額÷基準年売上高×100)
--------------------------------------	---

<取引内容の業務・業態の内容>

取引内容の業務・業態の内容 ・具体的に記載すること	
------------------------------	--

<主な取引先 ※任意の県内の飲食店等>

事業者名 (法人名又は個人名)	
店名	
所在地	
電話番号	

事業者名 (法人名又は個人名)	
店名	
所在地	
電話番号	



## 5 宣誓・同意事項

申請にあたり、①～⑮の内容について、宣誓・同意することが必要となります。紙申請の場合は、内容を確認のうえ、自筆で申請者名（法人名又は個人名）を記載してください。

（電子申請の場合は各項目にチェックすること。）

申請者名	私は、以下の①～⑮の項目全てにおいて宣誓・同意します。  ※ 法人名又は個人名を自筆で記載してください（印鑑・スタンプ不可）。
------	---

- ① 次の支給対象者の要件を全て満たすこと。
  - ・ 営業時間短縮要請及び不要不急の外出・移動の自粛要請等の影響により、2022年1月～3月のいずれかの月の売上が、2019年～2021年の同月の売上と比べて30%以上減少していること。
  - ・ 対象月及び基準年の同月において、茨城県内に主たる事業所を有し、かつ、基準年において所得税又は法人税の納税地を茨城県内としていること。
  - ・ 一時金の受給後も茨城県内で事業を継続する意思があること。
  - ・ 2021年1月から3月までをその期間内に含む全ての事業年度の確定申告を行っていること。
- ② 次の不支給要件に該当しないこと。
  - ・ 茨城県暴力団排除条例第2条第1号又は同条第3号に規定する者（暴力団等）
  - ・ 代表者又は役員等（役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等その他経営に実質的に関与している者をいう。）のうち茨城県暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に該当する者又は暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している者がある中小企業者等
  - ・ 暴力団等が実質的に経営を支配する者（また、上記内容に該当しないことを確認するため、警察本部に照会することについて承諾する）
  - ・ 国、法人税法別表第1に規定する公共法人（国立大学法人、独立行政法人等）
  - ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
  - ・ 政治団体
  - ・ 宗教上の組織又は団体
  - ・ 中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和52年法律第74号）第2条第2項に規定する大企業者
  - ・ 2022年1月27日から3月21日までの間に茨城県から営業時間短縮の要請を受けた事業者（飲食店等）
  - ・ 事業収入を得ておらず、主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した、被雇用者又は被扶養者である個人事業者
- ③ 事業活動を行うために必要な法令上の許認可等をすべて得ていること。
- ④ 申請内容の裏付けとなる売上台帳等の帳簿書類及び通帳その他の証拠書類を7年間保存すること。
- ⑤ 知事が行う関係書類の提出指示、事情聴取及び立入検査に応じること。
- ⑥ 過去の県一時金の申請時に提出した基本情報等が審査のために用いられる場合があること。
- ⑦ 一時金の事務のために必要な範囲において、提出した基本情報等が第三者に提供される場合及び申請者の個人情報から取得される場合があること。
- ⑧ 後日、2022年の1月から3月までをその期間内に含む全ての事業年度の法人確定申告書別表1及び法人事業概況説明書の控え、個人確定申告書第一表の控え（青色申告書の場合は、所得税青色申告決算書の控えも含む）等を求めた場合には速やかに提出すること。
- ⑨ 虚偽や不正な手段により一時金を受給した場合には、一時金の返還を行うこと。
- ⑩ 知事が、不正受給により一時金返還を命ずる場合には、その命令に係る一時金の受領の日から納付の日までの期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を納付すること。なお、納付の期限は、当該返還及び納付に係る命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を納付すること。
- ⑪ 不正受給と判断された場合、申請者の屋号、氏名等を公表するとともに、不正内容が悪質な場合には刑事告発される場合があること。
- ⑫ 取引状況の確認のため、提出された書類に基づき、申請者の取引先に問合せすることがあること。
- ⑬ 本一時金は、事業所得に区分されることから課税対象であること。
- ⑭ 過去の一時金申請の際に添付した、添付書類を本申請において省略する場合には、その記載内容に変更がないこと。
- ⑮ 県及び茨城県内市町村における事業者支援施策の検討・推進にあたり、提出した情報が活用される場合があること。

**6 添付書類 ※法人は（１）、個人事業者は（２）に記載。**

○**新規申請の事業者**：「□必要」の書類はすべて添付が必要です。「□（対象者）」の書類は対象者のみ添付が必要です。添付した書類の□には、☑を付してください。

○**過去に一時金を申請した事業者**：過去の一時金で提出した書類は、記載内容に変更がない場合に限り、一部省略することができます。省略又は添付のいずれかの□に☑をしてください。なお、「□必要」の書類は省略不可ですので、必ず添付してください。

※省略した書類は、審査を迅速に実施するため、2021年1～2月、4～6月、8～9月のいずれの月の申請の際に提出したか（ ）に○を付してください。不明の場合は再添付をお願いします。

**（１）法人の添付書類**

添付書類一覧		新規申請の事業者	過去に一時金を申請した事業者					
			省略又は添付のいずれかに☑		省略に☑した場合 ⇒添付月いずれか（ ）に○			
			省略	添付	2021年 1～2月分	2021年 4～6月分	2021年 8～9月分	
①	申請書（様式第1号）	□必要	/	□必要				
②	確定申告書（写し） <基準年> ・別表1 ・法人事業概況説明書 ・受信通知（e-Taxの場合） 又は納税証明書（その2） <基準年以外> ・別表1 ・受信通知（e-Taxの場合） 又は納税証明書（その2）	2019年	□必要	□	□	（ ）	（ ）	（ ）
		2020年	□必要	□	□	（ ）	（ ）	（ ）
		2021年	□必要	/	□必要			
③	履歴事項全部証明書全ページ（写し）	□必要	/	□必要				
④	役員名簿（様式第2号）	□必要	/	□必要				
⑤	基準年に関する主な事業における年間事業収入内訳書（様式第3号）	□必要	□	□	/	/	（ ）	
⑥	対象月（2022年1月又は2月又は3月）の月間事業収入が確認できる日別の売上台帳等（写し）	□必要	/	□必要				
⑦	対象月の事業収入の取引状況を示す書類（2部以上）	□必要	/	□必要				
⑧	通帳の写し（表紙及び見開き部分）	□必要	□	□	（ ）	（ ）	（ ）	
<b>【対象者（※）のみ】</b>					/	/		
⑨	不動産登記簿謄本（写しも可） ※事業所を自己所有している事業者のみ	□（対象者）	□	□	/	/	（ ）	
<b>【対象者（※）のみ】</b>					/	/		
⑩	賃貸借契約書、使用賃貸承諾書、使用承諾書、賃借料領収書等（写し） ※事業所を賃貸している事業者のみ	□（対象者）	□	□	/	/	（ ）	
<b>【対象者（※）のみ】</b>								
⑪	申請特例による追加書類 ※申請特例を活用する事業者のみ	開業・廃業届	□（対象者）	□	□	（ ）	（ ）	（ ）
		罹災証明書	□（対象者）	□	□	（ ）	（ ）	（ ）
		収入申立書	□（対象者）	□	□	（ ）	（ ）	（ ）

## (2) 個人事業主の添付書類

添付書類一覧		新規申請 の事業者	過去に一時金を申請した事業者					
			省略又は添付の いずれかに☑		省略した場合 ⇒添付月いずれか( )に○			
			省略	添付	2021年 1~2月分	2021年 4~6月分	2021年 8~9月分	
① 申請書(様式第1号)		<input type="checkbox"/> 必要		<input type="checkbox"/> 必要				
② 確定申告書 <基準年> ・第一表 ・受信通知(e-Taxの場合)又は納税証明書(その2)又は課税/非課税証明書 ・青色申告決算書(青色申告の場合) <基準年以外> ・第一表 ・受信通知(e-Taxの場合)又は納税証明書(その2)又は課税/非課税証明書	2019年	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
	2020年	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
	2021年	<input type="checkbox"/> 必要		<input type="checkbox"/> 必要				
③ 基準年に関する主な事業における年間事業収入内訳書(様式第3号)		<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			( )	
④ 対象月(2022年1月又は2月又は3月)の月間事業収入が確認できる日別の売上台帳等(写し)		<input type="checkbox"/> 必要		<input type="checkbox"/> 必要				
⑤ 対象月の事業収入の取引状況を示す書類(2部以上)		<input type="checkbox"/> 必要		<input type="checkbox"/> 必要				
⑥ 通帳の写し(表紙及び見開き部分)		<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
⑦ 本人確認書類の写し		<input type="checkbox"/> 必要		<input type="checkbox"/> 必要				
【対象者(※)のみ】 ⑧ 住民税申告書 ※確定申告の義務がない場合など確定申告書が提出できない事業者(基準年が240万以上の場合のみ対象)	2020年度	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
	2021年度	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
	2022年度	<input type="checkbox"/> 対象者		<input type="checkbox"/> 対象者必要				
【対象者(※)のみ】 ⑨ 業務委託契約書等収入書類 ※主たる収入を雑所得・給与所得で申告している事業者	業務委託契約書	2019年	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )
		2020年	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )
		2021年	<input type="checkbox"/> 対象者		<input type="checkbox"/> 対象者必要			
	源泉徴収票等収入書類	2019年	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )
		2020年	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )
		2021年	<input type="checkbox"/> 対象者		<input type="checkbox"/> 対象者必要			
【対象者(※)のみ】 ⑩ 申請特例による追加書類 ※申請特例を活用する事業者のみ	開業・廃業届	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
	罹災証明書	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	
	収入申立書	<input type="checkbox"/> 対象者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( )	( )	( )	

以下のアンケートにもご協力ください。

・コロナ禍における事業継続・売上増に向けて取り組んでいる(取り組んだ)ことはありますか。

(複数回答可)

- 経営革新計画の策定    新ビジネスの創出・業態転換    販路の多角化・Eコマース  
設備投資・新技術導入    事業のデジタル化・DX    M&A・事業承継  
人材育成    キャッシュレス    その他( )